

仕 様 書

1 業務名

業務系システム用機器賃貸借（R 6 更新分）

2 業務の目的

CAD設計積算システム用機器、給水装置工事電子受付システム用機器、契約関連システム用機器、管理用パソコン一式を賃貸借するもの

3 賃貸借物件

別紙 1 導入機器明細書のとおり

4 契約期間等

(1) 契約期間

契約締結日から令和 11 年 10 月 31 日まで

（岡山市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例に基づく長期継続契約）
ただし、契約期間に予算の減額又は削除があった場合、岡山市水道局（以下「賃借人」という。）は、本仕様書に基づき賃貸借契約を締結するもの（以下「賃貸人」という。）と協議の上で契約を変更、又は解除することができるものとする。

(2) 機器引渡し期限等

別紙 2 納入機器及び設置機器一覧に記載のとおり

(3) 賃貸借期間

令和 6 年 11 月 1 日から令和 11 年 10 月 31 日まで（60 ヶ月）

5 機器引渡し場所及び設置場所

(1) 機器引渡し場所

別紙 2 納入機器及び設置機器一覧に記載のとおり

(2) 設置場所

| | |
|-----------|----------------------|
| 岡山市水道局 本局 | 岡山市北区鹿田町二丁目 1 番 1 号 |
| 東管路整備課 | 岡山市東区西大寺南一丁目 2 番 4 号 |
| 西管路整備課 | 岡山市北区平野 1068 番地 |

6 機器引渡し作業等

(1) 計画書の作成

賃貸人は、契約締結後速やかに作業体制を整備し、計画書（作業日程、搬入作業従事者名、工程表、搬入車両）を作成の上、賃借人の承認を得なければならない。

また、搬入場所等の調査及び確認が必要な場合は、事前に賃借人の承諾を得て行わなければならない。

(2) 搬入及び撤去

賃貸借物件の搬入、引渡し及び賃貸借期間満了後の設置場所からの撤去に要する費用は、すべて賃借料に含めること。機器引渡し場所から設置場所への移送、設置は賃借人にて行う。

(3) 搬入及び撤去調整作業

賃貸人は、物件の搬入及び撤去について、連絡調整及び作業を以下のとおり行わなければならない。

ア 連絡調整

賃貸人は作業実施にあたり、賃借人及びこの業務に関連する他の業務の受注者と十分に協議し、相互の連携と協調を図り作業を進めること。

イ 機器引渡し場所、設置場所での作業

- ① 機器引渡し場所（搬入時）、設置場所（撤去時）での作業は、他の機器等及び業務の妨げにならないよう配慮し実施すること。
- ② 賃貸借物件の引渡し及び撤去作業において、賃貸人の責により賃借人の施設及び設備等に損壊を生じさせた場合は、賃貸人の責任においてこれを補修すること。
- ③ 作業終了後は、梱包材等を搬出し、移動した机等を元に戻した後、作業完了を賃借人に報告すること。なお、梱包材や賃借人が不要と判断する賃貸借物件の添付品等は、賃貸人において引き取ること。
- ④ その他関連する作業を行うこと。

7 物件の調達

(1) 機器

別紙 1 導入機器明細書に示す機器について、別紙 2 納入機器及び設置機器一覧に記載の期限までに搬入を行なうこと。また、搬入までに賃貸借物件明細書を提出し、ハードディスク等記憶媒体が搭載されている機器について明示すること。

(2) 保守サポート等

本業務で調達する機器等について、別紙 1 導入機器明細書のとおり、ハードウェア保守、ソフトウェア保守（サブスクリプション契約のソフトウェアについてはライセンス契約を含み、仕様及び設定に関する技術的な問い合わせに対応できるサポート契約を含む。）を調達し、必要な時期（使用開始前、更新時等）に必要なすべての手続きを賃貸人が行うこと。保守費用（部品確保を含む。）はすべて賃借料に含めること。

(3) その他

ア 保守サポートに関する、書類、ID 情報を賃借人に提供すること。

イ ハードウェアサポートのデリバリーサポートを利用する場合、配送された機器は賃借人が受け取ることを前提として構わないが、賃借人が行うのは機器の受け取りのみであり、機器の交換作業は賃貸人が実施すること。

8 その他の留意事項

- (1) 賃貸借物件は、本契約に係る入札の執行時点において最新の製品又は同等のもので、かつ未使用のものであること。したがって、中古又は中古部品を使用したものは一切認めない。
- (2) モデルチェンジ等により当初予定した機器等と異ならざるを得ない場合は、賃借人と事前協議を行い、承諾を得ること。

9 検査

賃借人は、賃貸人から物件の引渡し等を受けた後、物件の規格、仕様、性能、機能の不適合又は不完全について賃貸借期間の開始日までに検査する。

10 賃貸借期間終了後の取扱い

賃貸借期間終了後、この契約に係る物件の返却、再賃貸借又は売渡しを行う。再賃借又は売渡しを選択した場合は、双方協議の上、別途契約を締結する。

11 保障

- (1) 賃貸借物件のメーカー保証期間中に故障（賃借人の故意又は重大な過失によるものは除く。また、損害保険で対応できるものは損害保険での対応を想定している。）が発生したときは、賃貸人は速やかに故障の状況に応じて部品の交換や代替機器との取替え等が無償で行う。
- (2) リコール等、機器やそれを構成する部品に契約の内容に適合しないものがあるときは、メーカー保証期間内であるかどうか、また、現に障害が発生しているか否かにかかわらず、必要に応じて部品の交換や代替機器との取替えを、賃貸人の責任において無償で行うこと。

12 ハードディスク等記憶媒体の取り扱い

賃貸借期間満了時、保障による代替機器との取り換え時及びハードディスク等記憶媒体の交換時においては、別紙1「導入機器明細書」のとおり、賃借人が庁舎内においてHDD、SSDそれぞれに対応するデータ消去ソフトウェアでOS等からアクセス可能な領域を上書き消去を行った上で、賃貸人に引渡しを行う。賃貸人は以下のいずれかの措置を実施し、実施後に「履行完了証明書」を提出すること。

ア 物理的な方法による破壊

イ 磁気的な方法による破壊（HDDのみ）

ウ OS等からのアクセスが不可能な領域も含めた領域のデータ消去装置又はデータ消去ソフトウェアによる上書き消去（HDD、SSDそれぞれに対応したデータ消去ソフトウェアで実施すること。）

エ ブロック消去（SSDのみ）

オ 暗号化消去

13 動産総合保険

賃貸借物件には、賃貸人の負担において動産総合保険を付すること。ただし、ソフトウェアについてはこの限りではない。

14 物件の滅失・損傷

天災等（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象をいう。）発注者と受注者のいずれの責めにも帰することができないものにより、物件が滅失、損傷して修理不能となった場合、本契約を解除する。この場合における損害額は、残賃貸借期間の賃料を超えない範囲で、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

15 賃借料及び支払条件

以下に掲げる方法により、四半期ごと年4回支払う。

- (1) 賃貸借期間の契約総額を60等分した月額賃借料を基礎とする。ただし、1円未満の端数が生じた場合、初回の支払い分に端数分を加える。
- (2) 賃借人は、四半期ごとの賃貸借が完了したときは、完了日から起算して10日以内に、賃貸借の履行の状況を確認するための検査を行う。
- (3) 賃貸人は、(2)の検査に合格したときは、賃借料の支払いを請求することができる。
- (4) 賃借人は、(3)の請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に賃借料を支払う。

- (5) 賃貸借期間の開始日及び満了日が月の途中である場合は、その月の賃借料は月額賃借料の30分の1（1円未満切捨て）にその月の賃貸借日数を乗じて得た金額とする。
- (6) この契約における四半期は、以下のとおりとする。
 - ア 4月から6月を第1四半期、7月から9月を第2四半期、10月から12月を第3四半期、1月から3月を第4四半期とする。
 - イ 期の途中から契約が開始するとき又は期の途中で契約が終了するときは、契約が開始又は終了する月の属する期で支払う。

16 入札金額

入札金額は、機器調達費用に月額賃貸借料率を乗じた60か月分（5年）とすること。

17 その他

- (1) 契約締結後に賃貸借物件の仕様等を変更する必要がある場合は、双方協議の上変更できるものとする。
- (2) 仕様書に定めのない事項については、双方協議して別に定めるものとする。